

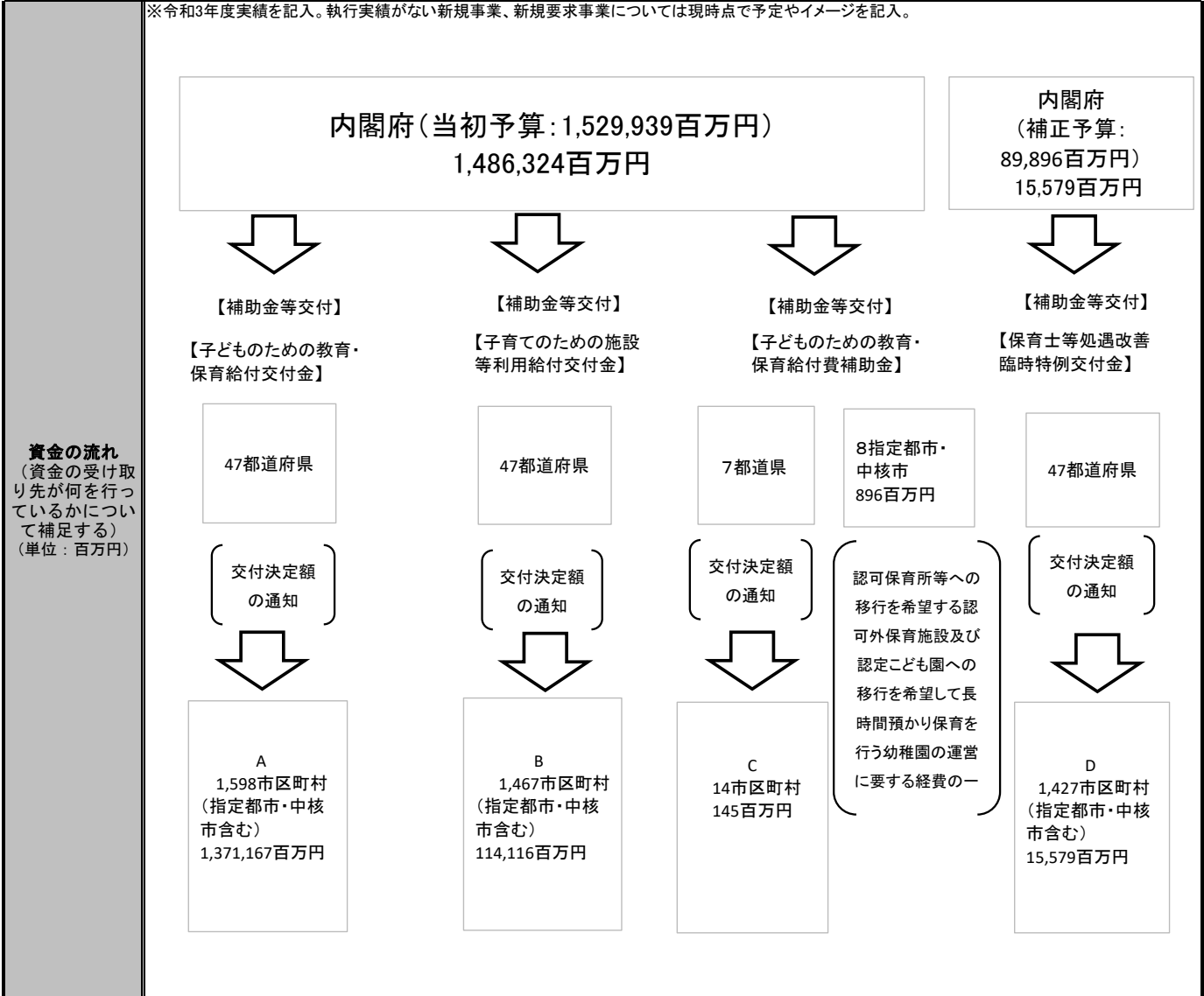
令和4年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

事業名	子どものための教育・保育給付に必要な経費			担当部局	子ども・子育て本部	作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	子ども・子育て支援担当	参事官 丸山 浩二	
会計区分	年金特別会計子ども・子育て支援勘定						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第68条第1項及び第2項並びに附則第14条第3項			関係する 計画、通知等	・子どものための教育・保育給付交付金の交付について(平成30年4月18日府子本第333号内閣総理大臣通知) ・子育てのための施設等利用給付交付金の交付について(令和元年9月25日府子本第476号) ・子どものための教育・保育給付費補助金の国庫補助について(平成28年8月9日府子本第506号内閣総理大臣通知) ・令和4年度保育士等処遇改善臨時特例交付金の交付について(令和4年4月19日府子本第581号)		
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子ども・子育て支援法第68条第1項及び第2項の規定に基づき、市町村(特別区を含む。以下同じ。)が支弁する施設型給付費等及び施設等利用費の支給に要する費用の一部を負担することにより、子どもが健やかに成長するように支援することを目的とする。 また、同法附則第14条第3項の規定に基づき、市町村が「認可化移行運営費支援事業」及び「幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業」の実施に要する経費に対し補助することにより、もって待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる環境の整備を行うことを目的とする。 新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く保育士等及び放課後児童支援員等の処遇の改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、令和4年2月から収入を3%程度(月額9千円)引き上げるための措置を実施することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	子ども・子育て支援法に基づき、 ・市町村が支弁する特定教育・保育施設に係る施設型給付費等の支給に要する費用の一部 ・市町村が支弁する特定子ども・子育て支援施設等に係る施設等利用費の支給に要する費用の一部 を交付するものである。 また、認可保育所等への移行を希望する認可外保育施設及び認定こども園への移行を希望して長時間預かり保育を行う幼稚園の運営に要する経費の一部を補助するものである。 新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く保育士等及び放課後児童支援員等の処遇の改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、令和4年2月から収入を3%程度(月額9千円)引き上げるための措置を実施するものである。 子どものための教育・保育給付交付金 負担割合:1/2 ※拠出金充当部分を除く 子育てのための施設等利用給付交付金 負担割合:1/2 子どものための教育・保育給付費補助金 補助割合:1/2 保育士等処遇改善臨時特例交付金 補助割合:10/10						
実施方法	補助、負担						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	1,185,161	1,474,353	1,529,939	1,626,519	-
		補正予算	16,132	1,185	89,896	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	74,306	-
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 74,306	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	1,201,293	1,475,538	1,545,529	1,700,825	0
	執行額	1,194,170	1,440,276	1,501,903	-	-	
	執行率(%)	99%	98%	97%	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	98%	93%	-	-		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	子どものための教育・保育給付交付金	1,491,839	-				
	子どものための施設等利用給付交付金	127,747	-				
	子どものための教育・保育給付費補助金	6,933	-				
計	1,626,519	-					
活動内容 (アクティビティ)	市町村が支弁する施設型給付費等及び施設等利用費の支給に要する費用の一部を負担することにより、子どもが健やかに成長するように支援する。						

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	令和3年度から令和6年度 末までの4年間で保育の受け 皿を整備	保育所等の受入増加数(利 用定員の増加数)		活動実績 当初見込み	万人	7.9	6	集計中	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/交付申請件数 (4年度見込は、予算額/交付申請件数(3年度実績))		単位当たり コスト	千円	747,758	904,696.3	939,864	1,017,847	
			計算式	執行額 / 交付申請件 数	1,194,169,655,309/1,597	1,440,276,440,282/1,592	1,501,903,192,819/1,598	1,626,519,266,000/1,598	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
	令和6年度末までに約14万 人分	令和3年度から令和6年度 末までの4年間で保育の受け 皿を整備	成果実績	万人			集計中	-	-
			目標値	万人			-	-	14
			達成度	%			-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	新子育て安心プラン								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
政 策 評 価 の 実 施 計 画	政策	23. 子ども・子育て							
	施策	29. 少子化社会対策大綱及び子ども・子育て支 援の推進		政策評価書 URL	<a href="https://www8.cao.go.jp/hyouka/r3bunseki/r3bunseki-11.pdf">https://www8.cao.go.jp/hyouka/r3bunseki/r3bunseki-11.pdf</a>				
				該当箇所	P1~3				
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
	項 目			評 価	評 価 に 関 す る 説 明				
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	子ども・子育て支援新制度においては市町村が地域のニ ーズに基づき計画を策定し、給付・事業を実施しており、特に都 市部における待機児童の解消を図るとともに、子どもの数が 減少傾向にある地域における保育機能の確保に対応してい る。国・都道府県は実施主体である市町村を重層的に支えて いる。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	子ども・子育て支援法において、子どもの健やかな成長のた めに市町村が実施する子どものための教育・保育給付等の 円滑な実施に必要な各般の措置を講じることは、国の責務と して行う必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。			○	子ども・子育て支援法において、子どもの健やかな成長のた めに市町村が実施する子どものための教育・保育給付等の 円滑な実施に必要な各般の措置を講じることは、国の責務と されており、また、同法の規定に基づき、負担又は補助する こととされている事業であるため、必要かつ適切な事業であ る。 また、待機児童対策、幼児教育の無償化に係る事業であり、 優先度も高い。				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 者応札又は一者応募となったものはないか。			無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	子育てや教育にかかる費用負担の軽減を図るといった少子 化対策や生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重 要性の観点から実施するとともに、一定の負担を保護者に求 めており、妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	子どものための教育・保育給付等に必要な経費を負担(補 助)しており、地域や施設の定員等に応じて公定価格として 妥当な水準を設定している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	子どものための教育・保育給付等に必要な経費を負担(補 助)対象としている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	保育士等処遇改善臨時特例交付金の所要額の算定に当 たっては、各自治体において、処遇改善の対象者等を正確 に見込むことが必要となるが、新型コロナウイルス感染症感 染拡大による出勤制限等により関係者との調整に不測の日 数を要したことにより、各事業所に勤務する保育士等の人数 の正確な把握が困難であることから、年度内の事業完了が 困難となったため、妥当である。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和3年度の成果実績は現在集計中であるが、これまで保育の受け皿は拡大してきている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和3年度の成果実績は現在集計中であるが、これまで保育の受け皿は拡大してきている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	利用児童数は増加しており、拡大された保育の受け皿枠が活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	子ども・子育て支援法第68条第1項及び第2項並びに附則第14条第3項の規定に基づき、市町村が支弁する施設型給付費の支給等に要する費用の一部又は全部を負担又は補助しており適切に執行されている。	
	改善の方向性	引き続き必要な予算を確保しつつ適正な執行に努めてまいりたい。	
<b>外部有識者の所見</b>			
点検対象外			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
終了予定	今後、同種の事業を実施する際は、当該事業の知見を最大限生かして、効率的・効果的な事業の実施に努めること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
予定終了通し	所見の内容を踏まえ、効率的・効果的な事業の実施に努めてまいりたい。		
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	新27-0004		
平成28年度	0109		
平成29年度	0112		
平成30年度	0119		
令和元年度	内閣府 - 0128		
令和2年度	内閣府 0129		
令和3年度	2021 府 20 0144		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.横浜市			B.横浜市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金等	子どものための教育・保育給付交付金	50,622	補助金等	子育てのための施設等利用給付交付金	3,892
計		50,622	計		3,892
C.横浜市			D.名古屋市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	子どものための教育・保育給付費補助金	574	補助金	保育士等処遇改善臨時特例交付金(令和3年度分)	1,204
計		574	計		1,204

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	子どものための教育・保育 給付交付金	50.622	補助金等交付	-	-	-
2	大阪市	6000020271004	子どものための教育・保育 給付交付金	34.422	補助金等交付	-	-	-
3	名古屋市	3000020231002	子どものための教育・保育 給付交付金	26.295	補助金等交付	-	-	-
4	札幌市	9000020011002	子どものための教育・保育 給付交付金	24.738	補助金等交付	-	-	-
5	福岡市	3000020401307	子どものための教育・保育 給付交付金	22.513	補助金等交付	-	-	-
6	川崎市	7000020141305	子どものための教育・保育 給付交付金	21.473	補助金等交付	-	-	-
7	神戸市	9000020281000	子どものための教育・保育 給付交付金	18.846	補助金等交付	-	-	-
8	京都市	2000020261009	子どものための教育・保育 給付交付金	18.025	補助金等交付	-	-	-
9	さいたま市	2000020111007	子どものための教育・保育 給付交付金	14.004	補助金等交付	-	-	-
10	仙台市	8000020041009	子どものための教育・保育 給付交付金	13.306	補助金等交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	子育てのための施設等利 用給付交付金	3.892	補助金等交付	-	-	-
2	名古屋市	3000020231002	子育てのための施設等利 用給付交付金	3.280	補助金等交付	-	-	-
3	川崎市	7000020141305	子育てのための施設等利 用給付交付金	3.068	補助金等交付	-	-	-
4	さいたま市	2000020111007	子育てのための施設等利 用給付交付金	2.722	補助金等交付	-	-	-
5	福岡市	3000020401307	子育てのための施設等利 用給付交付金	2.658	補助金等交付	-	-	-
6	大阪市	6000020271004	子育てのための施設等利 用給付交付金	2.066	補助金等交付	-	-	-
7	仙台市	8000020041009	子育てのための施設等利 用給付交付金	1.757	補助金等交付	-	-	-
8	世田谷区	1000020131121	子育てのための施設等利 用給付交付金	1.545	補助金等交付	-	-	-
9	千葉市	6000020121002	子育てのための施設等利 用給付交付金	1.401	補助金等交付	-	-	-
10	京都市	2000020261009	子育てのための施設等利 用給付交付金	1.289	補助金等交付	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	子どものための教育・保育 給付費補助金	574	補助金等交付	-	-	-
2	川崎市	7000020141305	子どものための教育・保育 給付費補助金	226	補助金等交付	-	-	-
3	千葉市	6000020121002	子どものための教育・保育 給付費補助金	58	補助金等交付	-	-	-
4	杉並区	8000020131156	子どものための教育・保育 給付費補助金	45	補助金等交付	-	-	-
5	天童市	9000020062103	子どものための教育・保育 給付費補助金	29	補助金等交付	-	-	-
6	武蔵野市	8000020132039	子どものための教育・保育 給付費補助金	21	補助金等交付	-	-	-
7	熊谷市	3000020112020	子どものための教育・保育 給付費補助金	14	補助金等交付	-	-	-
8	広島市	9000020341002	子どものための教育・保育 給付費補助金	12	補助金等交付	-	-	-
9	横須賀市	3000020142018	子どものための教育・保育 給付費補助金	11	補助金等交付	-	-	-
10	堺市	3000020271403	子どものための教育・保育 給付費補助金	10	補助金等交付	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋市	3000020231002	保育士等処遇改善臨時特例交付金	1,204	補助金等交付	-	-	—
2	神戸市	9000020281000	保育士等処遇改善臨時特例交付金	945	補助金等交付	-	-	—
3	さいたま市	2000020111007	保育士等処遇改善臨時特例交付金	779	補助金等交付	-	-	—
4	仙台市	8000020041009	保育士等処遇改善臨時特例交付金	767	補助金等交付	-	-	—
5	熊本市	9000020431001	保育士等処遇改善臨時特例交付金	603	補助金等交付	-	-	—
6	横浜市	3000020141003	保育士等処遇改善臨時特例交付金	501	補助金等交付	-	-	—
7	練馬区	3000020131202	保育士等処遇改善臨時特例交付金	466	補助金等交付	-	-	—
8	市川市	6000020122033	保育士等処遇改善臨時特例交付金	357	補助金等交付	-	-	—
9	岡山市	5000020331007	保育士等処遇改善臨時特例交付金	348	補助金等交付	-	-	—
10	板橋区	6000020131199	保育士等処遇改善臨時特例交付金	336	補助金等交付	-	-	—
11	川口市	2000020112038	保育士等処遇改善臨時特例交付金	303	補助金等交付	-	-	—